



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月13日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	219,408	5.1	4,791	46.8	4,675	38.5	1,873	47.7
27年2月期	208,666	3.4	3,264	1.6	3,376	3.9	1,268	△19.6

(注) 包括利益 28年2月期 1,780百万円 (57.3%) 27年2月期 1,131百万円 (△30.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	105.32	105.18	4.4	6.7	2.2
27年2月期	71.36	71.25	3.1	4.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 -百万円 27年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	69,374	43,600	62.4	2,432.74
27年2月期	70,999	41,816	58.6	2,338.74

(参考) 自己資本 28年2月期 43,298百万円 27年2月期 41,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	5,093	△2,308	△645	14,215
27年2月期	6,932	△3,362	△948	12,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	-	0.00	-	36.00	36.00	640	50.4	1.5
28年2月期	-	0.00	-	36.00	36.00	640	34.2	1.5
29年2月期(予想)	-	0.00	-	38.00	38.00		32.2	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,800	2.7	1,950	7.3	1,900	7.1	770	31.6	43.26
通期	225,400	2.7	5,000	4.4	4,900	4.8	2,100	12.1	117.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一 社 （社名）、除外 一 社 （社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	17,883,300株	27年2月期	17,883,300株
28年2月期	85,028株	27年2月期	103,478株
28年2月期	17,789,522株	27年2月期	17,775,417株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	216,141	4.6	5,316	42.0	5,215	35.8	2,197	42.1
27年2月期	206,615	2.8	3,744	3.2	3,840	4.7	1,546	△15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	123.53	123.36
27年2月期	87.01	86.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年2月期	69,164		44,039		63.6		2,473.33	
27年2月期	70,469		42,134		59.8		2,368.23	

(参考) 自己資本 28年2月期 44,020百万円 27年2月期 42,106百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	20
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策により、企業収益は緩やかな回復の動きを見せ、個人消費にも改善の兆しが見られるものの、為替相場の変動や海外における新興国の経済停滞などの下振れリスクもあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、生活必需品に対する家計の節約・低価格志向が続くなか、お客さまの消費行動の変化や価値観の多様化などの動きが見られ、変化に対する対応力が求められる一方、採用環境の悪化による労働コストの上昇や競争環境の激化が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、2015年度のスローガンに「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう！」を掲げ、お客さまにとって「地域になくてはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営を推進するとともに、お客さまの変化に対応し、価格を超えた価値を提案できる店舗作りに積極的に取り組んでまいりました。

[国内事業]

国内事業におきましては、地域毎に選定した地元商品の品揃えや歳時記への対応を強化し、地域密着経営の深耕を図るとともに、火・水曜日、感謝デー、週末の販売体制の強化や夕方・夜間の売場の充実などの経営課題に取り組ましました。既存店売上高前年比は102.2%、売上総利益率が0.3ポイント改善するなど、既存店の収益力の伸びにより、増収増益となりました。

主な取組みといたしましては、9月に稼動したイオン長泉ロジスティクスセンターを今後の成長の戦略的拠点として位置付け、戦略商品開発や生産性向上及び出店戦略対応などに取り組むとともに、当社の恒例企画である火・水曜日において農産物を中心とした均一価格の値下げや品揃えの充実を図ったほか、週末・祭日等においてマグロのトロや地魚を盛り込んだお造りなど「ちょっと良いもの」、「じもの」(地産の美味しい商品)の積極的な展開、16時以降のデリカを中心とする出来立て商品の訴求や小容量・適量商品の品揃え充実にも取り組みました。また、最新の売場レイアウト・商品構成の導入のほか、お客さま要望商品の導入、イトインコーナーの設置(増設)や公共料金収納代行サービスの導入など、店舗活性化のための改装を累計32店舗で実施し、地域のお客さまの利便性向上に向けた取組みを強化しております。また、普段は店舗で品揃えのできない「こだわり商品」のお取り寄せ企画の実施や全国駅弁フェアにおける事前予約の実施など、お客さまに確実に商品をお届けする取組みを強化しております。

(商品部門別の動向)

生鮮部門におきましては、「鮮度」にこだわった季節感のある売場の構築に取り組んだことに加え、週末の二極化対応商品(ちょっと良いもの)の展開強化などお客さまニーズに対応した商品の充実に努めた結果、既存店売上高前年比は104.9%と全体を上回る伸びを示しております。

デリカ部門におきましては、小容量・バラ販売の品揃え強化や16時以降の売場展開の強化に取り組ましました。また、デイリー(日配品)・加工食品部門におきましては、店舗の品揃え数の拡大を実施。二極化カテゴリーの強化や地域のこだわり商品の充実を図ってまいりました。その他、6月には、各店のパートタイマー社員が直接「じもの」商品を選定・買付けし、自ら販売する「じもの商談会」を実施し、地域経済の活性化に向けた取組みを強化しました。また、お客さまに各地の商品を紹介する各種企画として、オーストラリアフェアや沖縄フェアの開催など普段の生活とは異なる商品の提案は、生活のアクセントとしてお客さまからご好評をいただいております。

イオンのブランドである「トップバリュ」商品につきましては、新商品やリニューアル商品の投入にあわせ、トップバリュ大試食会を継続的に開催し、お客さまにトップバリュ商品の良さを実感していただくとともに、お客さまの変化に対応した新しい商品の提案強化を図りました。

(注) デリカとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロサリーは加工食品、ノンフードは衣料及び住居関連、その他は催事等であります。

(教育体制)

地域密着経営を推進する体制を構築するため、お客さま視点を基本とする考え方や行動を定着すべく、挨拶を中心とした接客対応教育を新店・活性化店舗等に実施するとともに、カスタマーサービス社内教育サイトを立ち上げ、全従業員に向け店内における基礎的な対応やルールの浸透を図りました。また、実務面においては、生鮮・デリカの技術教育を継続的に行い商品化レベルアップを図るとともに、新任の役職に合わせたマネジメント教育や入社3年目までの基礎研修により強い人材の基盤づくりを進めています。また、昨年に続きダイバーシティ推進室が主体となり、キャリアデザイン研修など女性従業員を中心とした研修を実施し、幹部を担う意識の醸成に継続的に取り組んでいます。

(環境保全・社会貢献活動)

お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かしつつ、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

・世界文化遺産の環境保全や美化活動の取組み

2015年6月に世界文化遺産に登録された「葦山反射炉」の保全活動に協力する為、静岡県伊豆の国市と地域連携協定を締結し、利用金額の0.1%相当を寄贈する電子マネー「葦山反射炉WAON」を発行いたしました。

また、富士山の環境保全、美化活動をテーマとした「富士山ありがとうキャンペーン」活動や「富士山環境保全募金」、「富士山一斉清掃」への参加、電子マネー「しずおか富士山WAON」「やまなし富士山WAON」による寄贈などにも継続的に取り組んでおります。

・健康増進及び食育推進に関する取組み

子供の皆様には「食べることの大切さ」、大人の皆様には「減塩について」などをテーマとした食育講座を計71回、延べ3,055名の方々にご参加いただき開催いたしました。

また生産者の顔がわかる農産物を現地で収穫する「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」を店舗近隣の幼稚園児とその保護者を対象とし、計7回開催するなど、お客さまに食を通じた「健康」「安全・安心」をご提案する活動に取り組んでおります。

・イオン「幸せの黄色いレシートキャンペーン」への取組み

毎月11日に実施するイオン・デーにおいて、社会貢献活動として「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を継続実施し、幅広い分野の地域ボランティア団体などの活動を支援しております。登録団体は当社店舗を地域のコミュニティーの場として利用し、当該団体の活動をお客さまにお伝えしています。その他、3月には被災地の子供たちを支援するキャンペーンを3日間にわたり実施しました。

・環境負荷軽減への取組み

店頭における牛乳パック・アルミ缶・食品トレーなどの回収による身近な環境保全活動に、お客さまとともに継続して取り組んでおります。お客さまのご協力を実際の『形』にかえるために、牛乳パック・アルミ缶の売却に基づく収益金の一部を利用して、当社店舗展開エリアの各社会福祉協議会に対して車いすを計81台寄贈しました。2004年から毎年積み重ねてきた車いすの寄贈台数は、累計926台となりました。

新しい取組みとして、環境負荷軽減とお客さまの利便性向上のためにお持ちになった古紙、ペットボトルの量に応じて電子マネーのWAONポイントが付与されるリサイクルステーションを8店舗に設置しました。

・地域貢献活動への取組み

市民の健康診断への意識向上と食育をコラボした取組みをマックスバリュ沼津南店（静岡県沼津市）において、沼津市の協力により6月から翌年3月まで毎月1回お客さまへのイベントとして実施しました。毎回テーマを決めて、簡易な健康診断と食の提案・相談を行い、健康に関心の高い高齢者を中心に買物といっしょに手軽にできる健康相談として好評を得ました。また、高齢化社会への対応の一環として「認知症サポーター養成講座」を従業員対象に実施しております。本年度184名、累計642名が受講しております。認知症という高齢者に多く発症する病気の症状・対応方法等を学び、正しい対処ができる体制を整えています。

〔店舗開発〕

店舗開発におきましては、静岡県を中心に神奈川県、山梨県及び愛知県において、地域特性に合わせた店舗フォーマット（業態）の展開を推進し、エリア毎のドミナント強化に取り組んでおります。当連結会計年度においては、2015年6月に山間部で買い物に不便なエリアにおける実験店舗としてマックスバリュエクスプレス天城湯ヶ島店（静岡県伊豆市）を、また7月に都市部における小型の生活便利ストアの提案としてマックスバリュエクスプレス静岡西脇店（静岡市駿河区）を開設したほか、9月には競争店の状況を踏まえた売上シェア獲得のためザ・ビッグ小田原寿町店（神奈川県小田原市）を開設いたしました。忙しい毎日を応援するためショートタイムショッピングを可能にする売場構成や小容量商品の拡充、公共料金などの料金収納代行サービスなどを導入し、コンビニエンスストアを意識した新しいタイプの小型店は計3店舗となりましたが、この小型店フォーマットを成長戦略の柱として位置付け、今後積極的に出店を進めてまいります。そのほか、マックスバリュ業態からザ・ビッグ業態への転換を計4店舗で実施するとともに、お客さまニーズの変化の動きに対応すべく、既存店の活性化改装を32店舗実施したほか、経営効率化を進めるべく1店舗の閉鎖を行いました。

これらにより、国内事業における店舗数は、静岡県100店舗（うち、ザ・ビッグ12店舗）、神奈川県25店舗（同4店舗）、山梨県11店舗（同10店舗）及び愛知県4店舗の計140店舗（同26店舗）となりました。

〔中国スーパーマーケット事業〕

中国事業におきましては、2013年1月の1号店開店から3年が経過し、当連結会計年度末現在で広東省広州市及び佛山市において3店舗を展開しております。各店舗においては、均一セール企画の火・水曜日による販売力強化に継続して取り組むとともに、お客さまの声を活用した店舗運営や商圈環境に対応した品揃えの見直しを進めました。また発注・納品サイクルの見直しによる在庫削減や作業軽減など多店舗展開に向けた仕組みづくりに取り組みました。

このほか、2014年から開始した店舗業務監査「KMC100」を継続実施し、好事例等の水平展開を図り店舗力向上にも取り組みました。加えて、お客さまの食品の安全・安心に対する意識が高まる中、2015年10月1日に改正施行された食品安全法に対応した制度・ルールの見直しを行い、更なる「安全・安心・便利なお店」づくりに取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益2,194億8百万円（対前期比5.1%増）、売上高2,153億7百万円（同5.2%増）、営業利益47億91百万円（同46.8%増）、経常利益46億75百万円（同38.5%増）、当期純利益は18億73百万円（同47.7%増）となりました。また、個別業績は、営業収益2,161億41百万円（対前期比4.6%増）、売上高2,121億63百万円（同4.7%増）、営業利益53億16百万円（同42.0%増）、経常利益52億15百万円（同35.8%増）、当期純利益は21億97百万円（同42.1%増）となりました。

②次期の見通し

国内における食品スーパーマーケットを取り巻く経営環境は、人口動態の変化や価値観の多様化を背景とした消費行動の変化に加え、業種・業態を越えた競争の更なる激化が予見されるなど、引き続き厳しい状況が見込まれます。

このような状況の中、国内においては現場力の強化を図るべく風土改革の更なる推進を図るとともに、地域密着経営の具現化による来店客数の増加を経営の重要指標とし、各々の地域において、主力業態の「マックスバリュ」、ディスカウント業態「ザ・ビッグ」、新小型業態「マックスバリュエクスプレス」の3業態による機動的な出店戦略の実現に努めてまいります。

収益面におきましては、「鮮度」「客数」「地域」をキーワードにエリア対応力と地域ニーズに応じた商品力の強化とともに積極的な改装による店舗競争力の向上に取り組むなど、経営の重要指標である客数の確保と売上シェアの拡大を図ってまいります。同時に、販売費及び一般管理費の継続的な削減に努めつつ、昨秋稼動したイオン長泉ロジスティクスセンターの効果的な活用による店舗作業の見直しを通じ、人時効率の改善を図ってまいります。

一方、中国事業におきましては、お客さま視点に基づく現場重視型の経営を機軸に、これまで既存3店舗で培ったノウハウを活かした新店開設を予定するとともに、かねてより検討を進めている物流センター機能を活用した新しい発注・納品体制の構築とその早期軌道化に取り組み、作業効率の改善と在庫削減を推進してまいります。加えて将来の多店舗展開を見据え、ローコスト運営モデルの確立と店舗管理者層を中心とした人材の育成に取り組んでまいります。

以上のような取組みにより、次期の業績につきましては、営業収益2,254億円（対前期比2.7%増）、営業利益50億円（同4.4%増）、経常利益49億円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億円（同12.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、16億25百万円減少し、693億74百万円になりました。これは現金及び預金等流動資産の増加13億67百万円、減価償却等による有形固定資産の減少15億45百万円、退職金制度の改定などにより投資その他の資産の繰延税金資産が9億87百万円減少したことなどによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、34億9百万円減少し、257億74百万円になりました。これは退職給付に係る負債の減少42億97百万円、買掛金の減少6億53百万円などによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、17億83百万円増加し、436億円になりました。これは当期純利益の計上18億73百万円、剰余金の配当による減少6億40百万円、また、退職給付に関する会計方針の変更により、当連結会計年度の期首において利益剰余金が3億33百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し21億20百万円増加し、142億15百万円になりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億93百万円(前年同期は69億32百万円の収入)になりました。これは税金等調整前当期純利益38億66百万円、減価償却費28億84百万円、減損損失10億69百万円、退職給付に係る負債の減少38億11百万円、退職給付制度終了に伴う未払金の増加22億88百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、23億8百万円(前年同期は33億62百万円の支出)になりました。これは有形固定資産の取得による支出20億57百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6億45百万円(前年同期は9億48百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額6億40百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期
自己資本比率 (%)	65.5	65.9	61.7	58.6	62.4
時価ベースの自己 資本比率(%)	33.1	37.5	38.9	41.3	43.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比 率(%)	13.0	12.4	25.0	14.7	14.3
インタレスト・カ バレッジ・レシオ (倍)	81.8	83.3	76.0	107.5	85.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 2012年2月期は個別の財務数値により算出しております。2013年2月期からは連結ベースの財務数値により作成しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長を目指し、設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主の皆さまへの安定的な利益還元を図ることを経営の重要な課題として位置付けております。

また、配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保につきましては、新店投資やM&Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材の育成など事業基盤の強化のための投資にも充てていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき36円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、上記方針及び次期の業績予想を勘案し1株当たり普通配当38円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2015年5月25日提出)における「事業等のリスク」から、期末日現在において重要な変更がないため開示を省略しております。

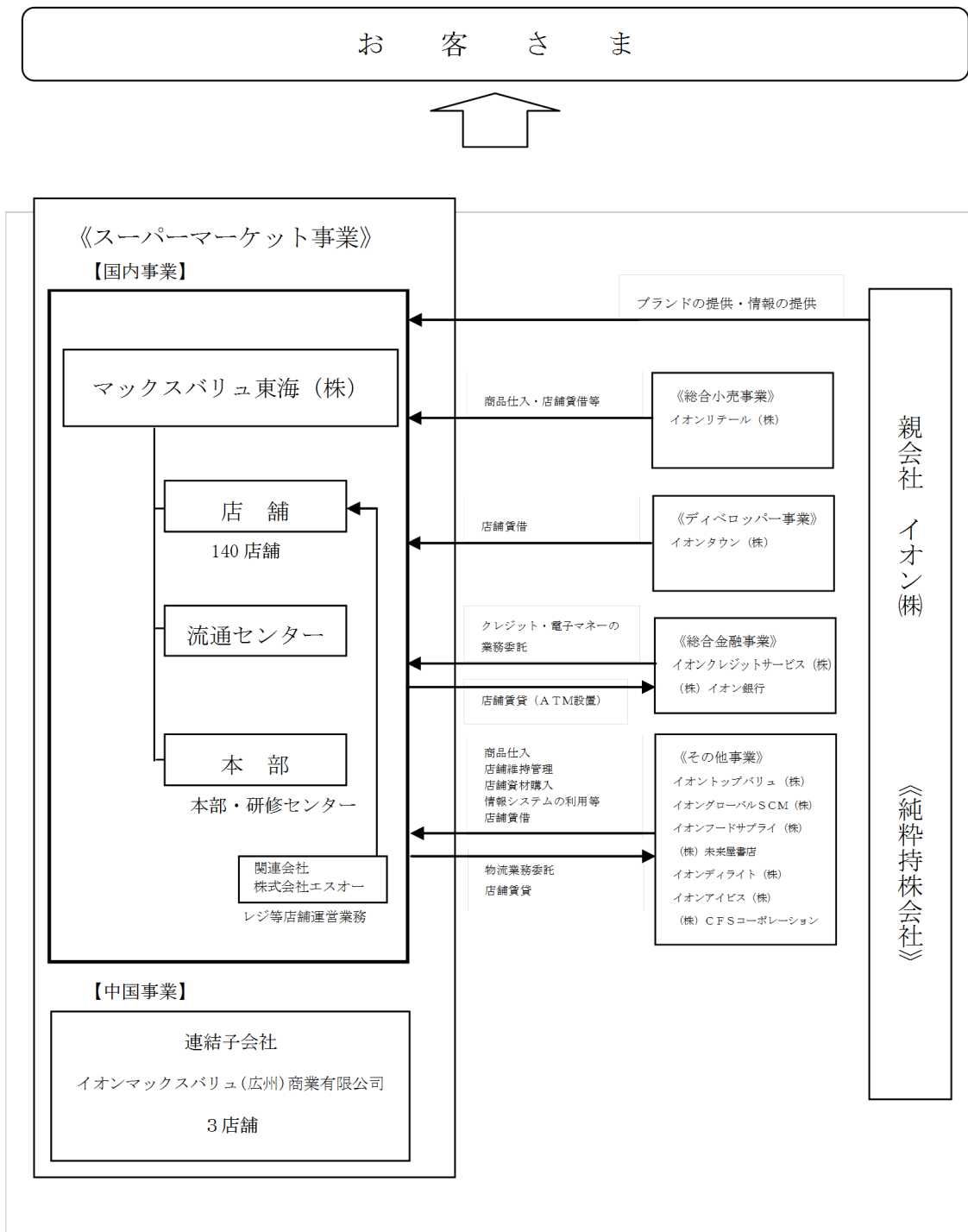
2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社1社（イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司）、持分法非適用関連会社1社（株式会社エスオー）で構成されております。当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とするイオングループ（以下、企業集団をさす場合は、単に「イオン」という。）のスーパーマーケット事業における東海地区の中核企業であり、静岡県を中心として神奈川県、山梨県及び愛知県に食品スーパーマーケットを展開しております。また連結子会社は中国・広東省広州市近郊においてマックスバリュのストアネームでスーパーマーケットの多店舗展開を目指しております。

当社グループはイオン各社から、イオンのブランド「トップバリュ」をはじめとする商品の一部供給、店舗の維持管理に関する取引や用度品・資材の供給、ショッピングセンターへのテナント出店、クレジット・電子マネーの業務委託、物流業務の委託等の取引を行っております。

これら事業に係る系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という企業理念を根幹として、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し、自らやり遂げるという主体的行動力の向上を図りつつ、地域の頼れる生活拠点としての店舗構築に取り組んでおります。その実現に向けてお客さまからの揺るぎない信頼を得るためには、お客さまからお寄せいただく声には真摯に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動するとともに、店舗ごとに異なる地域特性を踏まえた商品及びサービスの質的向上にお客さま視点で取り組み、地域社会との共生による持続的な成長に努めることが重要であると考えております。

このような基本方針に基づき、日常の食生活をより豊かにするお手伝いができる地域最良のスーパーマーケットチェーンの構築を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高対営業利益率、経常ROA（総資産経常利益率）並びにROE（自己資本当期純利益率）を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については3%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を、ROEについては8%以上を中長期的な目標数値としております。今後、重要指標の達成に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、重点課題を明確にし、改革のスピードを上げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地域の生活シーンに対応し1店1店の特色を活かす個店経営と、イオンのグループシナジーを最大限に活用し効率化を図るチェーン経営を、バランスよく組み合わせた地域密着経営を推進しております。そのキーワードである小商圏高占拠率の徹底追求により、店舗展開エリアでの売上シェア向上とともに、人口動態や競争環境の変化など取り巻く環境変化への対応を図るべく、引き続き以下の4項目を軸とした取組みを推進してまいります。

- ①エリア別売上シェアNo.1の実現
- ②競争に打ち勝つ強い商品づくり
- ③ローコストオペレーションの推進
- ④成長を支える人材確保と育成

また、地域の風習や習慣に基づいた商品を積極的に展開していくとともに、世代交代に伴い失われつつある地域食材や伝統料理のレシピなどを掘り起こし、1店1店が地域社会の中であてにされ、なくてはならないお店であるという地位を確立したいと考えております。同時に、社会の一構成員として、環境問題にも積極的に取り組むほか、地域のスーパーマーケットに求められる、また提供できるサービス機能とは何かを絶えず考えながら、お客さまの声に誠実かつ迅速にお応えできる店舗運営の具現化により、企業価値の向上を図ってまいります。加えて3店舗体制の中国においては、事業基盤の安定強化を図りつつ、多店舗化に向け取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、人口動態の変化や価値観の多様化を背景とした消費行動の変化、激しさを増す競争環境など依然厳しい状況が続くものと見込まれます。このような環境下、当社グループは地域の食生活をより豊かにすることを使命とし、地域ニーズへの徹底対応と付加価値の提案により、一つひとつの店舗が地域との共生に努めながら持続的な成長を目指してまいります。経営戦略の実現に向けた重点施策の概要は以下のとおりであります。

①国内スーパーマーケット事業

- ・エリア戦略の深耕による地域密着経営の具現化
- ・お客さまとの接点である従業員のサービスレベル向上
- ・主力業態「マックスバリュ」、ディスカウント業態「ザ・ビッグ」、新小型業態「マックスバリュエクスプレス」の3業態による機動的な出店戦略の実現と売上シェア向上
- ・積極的な改装による既存店舗の持続的成長
- ・鮮度と地域をキーワードとした商品力の強化による地域ニーズへの対応
- ・イオン長泉ロジスティクスセンターを活用した戦略商品開発と人時効率の改善
- ・ローコスト経営の推進
- ・成長の原動力となる人材育成

②中国スーパーマーケット事業

- ・お客さま視点に基づく店舗運営とサービスレベルの向上
- ・人材の育成
- ・新店開発の推進体制及び新しいローコスト運営モデルの早期確立
- ・発注、納品の仕組み改革による収益力向上と財務体質の改善

これらの施策の着実な実行により、経営環境変化への対応を図るとともに、収益体質の改善と企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,367,627	7,095,223
売掛金	50,219	55,787
商品	5,357,767	5,236,409
貯蔵品	49,193	47,449
繰延税金資産	421,894	717,753
未収入金	4,483,244	3,533,481
関係会社預け金	5,610,515	7,010,515
その他	725,583	737,407
流動資産合計	23,066,046	24,434,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,470,765	36,873,019
減価償却累計額	△17,111,479	△18,863,167
建物及び構築物(純額)	19,359,285	18,009,851
車両運搬具	13,384	13,384
減価償却累計額	△11,507	△12,211
車両運搬具(純額)	1,877	1,173
工具、器具及び備品	10,862,555	11,070,471
減価償却累計額	△8,049,079	△8,463,236
工具、器具及び備品(純額)	2,813,475	2,607,235
土地	14,321,463	14,310,790
リース資産	973,642	973,642
減価償却累計額	△334,947	△388,082
リース資産(純額)	638,695	585,560
建設仮勘定	12,335	86,989
有形固定資産合計	37,147,133	35,601,600
無形固定資産		
のれん	888,089	634,435
その他	244,090	245,120
無形固定資産合計	1,132,179	879,555
投資その他の資産		
投資有価証券	50,115	50,115
長期貸付金	38,427	33,026
長期前払費用	1,310,760	1,137,191
繰延税金資産	3,541,694	2,554,102
差入保証金	4,670,877	4,679,321
その他	46,649	9,488
貸倒引当金	△4,368	△4,368
投資その他の資産合計	9,654,157	8,458,878
固定資産合計	47,933,469	44,940,033
資産合計	70,999,516	69,374,062

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,046,383	13,392,626
1年内返済予定の長期借入金	248,796	129,084
リース債務	40,246	42,145
未払法人税等	1,037,831	1,111,024
賞与引当金	617,697	869,383
役員業績報酬引当金	41,387	56,108
店舗閉鎖損失引当金	—	37,913
ポイント引当金	16,014	15,053
資産除去債務	—	12,148
その他	5,538,488	5,422,030
流動負債合計	21,586,846	21,087,517
固定負債		
長期借入金	151,484	22,400
リース債務	577,083	534,938
商品券回収損失引当金	9,968	5,971
退職給付に係る負債	4,316,449	19,422
長期預り保証金	1,025,955	1,025,726
資産除去債務	1,419,713	1,453,398
その他	95,806	1,624,662
固定負債合計	7,596,460	4,686,519
負債合計	29,183,306	25,774,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金	3,382,389	3,384,442
利益剰余金	36,049,269	37,616,132
自己株式	△121,953	△100,449
株主資本合計	41,577,554	43,167,975
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151,868	148,232
退職給付に係る調整累計額	△146,999	△17,653
その他の包括利益累計額合計	4,869	130,578
新株予約権	27,664	18,506
少数株主持分	206,121	282,964
純資産合計	41,816,209	43,600,024
負債純資産合計	70,999,516	69,374,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	204,583,947	215,307,656
売上原価	154,476,875	162,340,027
売上総利益	50,107,071	52,967,628
その他の営業収入	4,082,440	4,100,824
営業総利益	54,189,512	57,068,453
販売費及び一般管理費	※1 50,924,616	※1 52,277,087
営業利益	3,264,896	4,791,365
営業外収益		
受取利息	41,031	37,830
受取配当金	14	20
為替差益	81,205	—
貸倒引当金戻入額	21,602	—
雑収入	64,356	40,749
営業外収益合計	208,210	78,599
営業外費用		
支払利息	64,849	59,458
為替差損	—	77,178
支払補償費	17,923	—
契約精算金	—	14,479
支払手数料	—	28,866
雑損失	13,745	14,098
営業外費用合計	96,519	194,082
経常利益	3,376,587	4,675,882
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,899
退職給付制度終了益	—	306,293
特別利益合計	—	308,193
特別損失		
固定資産除却損	2,778	—
減損損失	※2 869,167	※2 1,069,840
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,000	47,913
その他	13	—
特別損失合計	879,960	1,117,754
税金等調整前当期純利益	2,496,627	3,866,321
法人税、住民税及び事業税	1,471,147	1,765,154
法人税等調整額	△57,523	443,526
法人税等合計	1,413,623	2,208,680
少数株主損益調整前当期純利益	1,083,004	1,657,640
少数株主損失(△)	△185,446	△215,933
当期純利益	1,268,450	1,873,574

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,083,004	1,657,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	—
為替換算調整勘定	48,979	△6,059
退職給付に係る調整額	—	129,345
その他の包括利益合計	48,960	123,285
包括利益	1,131,964	1,780,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,297,819	1,999,284
少数株主に係る包括利益	△165,854	△218,357

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267,850	3,382,389	35,421,778	△135,386	40,936,631
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,267,850	3,382,389	35,421,778	△135,386	40,936,631
当期変動額					
剰余金の配当			△639,654		△639,654
当期純利益			1,268,450		1,268,450
自己株式の取得				△1,036	△1,036
自己株式の処分			△1,305	14,469	13,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	627,490	13,433	640,923
当期末残高	2,267,850	3,382,389	36,049,269	△121,953	41,577,554

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18	122,480	—	122,499	29,080	371,975	41,460,187
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18	122,480	—	122,499	29,080	371,975	41,460,187
当期変動額							
剰余金の配当							△639,654
当期純利益							1,268,450
自己株式の取得							△1,036
自己株式の処分							13,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	29,387	△146,999	△117,630	△1,416	△165,854	△284,901
当期変動額合計	△18	29,387	△146,999	△117,630	△1,416	△165,854	356,022
当期末残高	—	151,868	△146,999	4,869	27,664	206,121	41,816,209

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267,850	3,382,389	36,049,269	△121,953	41,577,554
会計方針の変更による 累積的影響額			333,362		333,362
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,267,850	3,382,389	36,382,631	△121,953	41,910,917
当期変動額					
剰余金の配当			△640,073		△640,073
当期純利益			1,873,574		1,873,574
自己株式の取得				△732	△732
自己株式の処分		2,053		22,237	24,290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,053	1,233,500	21,504	1,257,058
当期末残高	2,267,850	3,384,442	37,616,132	△100,449	43,167,975

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	151,868	△146,999	4,869	27,664	206,121	41,816,209
会計方針の変更による 累積的影響額							333,362
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	151,868	△146,999	4,869	27,664	206,121	42,149,571
当期変動額							
剰余金の配当							△640,073
当期純利益							1,873,574
自己株式の取得							△732
自己株式の処分							24,290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△3,636	129,345	125,709	△9,158	76,842	193,394
当期変動額合計	—	△3,636	129,345	125,709	△9,158	76,842	1,450,452
当期末残高	—	148,232	△17,653	130,578	18,506	282,964	43,600,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,496,627	3,866,321
減価償却費	2,930,408	2,884,457
減損損失	869,167	1,069,840
のれん償却額	190,539	181,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,570	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,873	253,350
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	23,148	14,720
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56,321	△3,811,571
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,688	37,913
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,412	△3,996
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,182	△140
受取利息及び受取配当金	△41,046	△37,850
支払利息	64,849	59,458
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△1,899
固定資産除却損	2,778	—
為替差損益 (△は益)	△81,205	49,292
売上債権の増減額 (△は増加)	86	△5,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△867,036	108,774
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,352,210	958,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,465,856	△648,631
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	2,288,862
その他の負債の増減額 (△は減少)	519,411	△456,902
その他	984,319	△10,553
小計	8,262,381	6,795,807
利息及び配当金の受取額	41,071	36,817
利息の支払額	△64,462	△59,324
法人税等の支払額	△1,306,351	△1,680,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,932,639	5,093,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,124,921	△2,057,768
有形固定資産の売却による収入	—	28,629
無形固定資産の取得による支出	△80,959	△94,027
投資有価証券の売却による収入	34	1,900
敷金及び保証金の差入による支出	△80,065	△210,650
敷金及び保証金の回収による収入	290,679	231,203
事業譲受による支出	△78,086	△77,864
その他	△288,988	△129,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,362,307	△2,308,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△258,796	△248,796
リース債務の返済による支出	△49,572	△51,476
少数株主からの払込みによる収入	—	295,200
自己株式の取得による支出	△1,036	△638
配当金の支払額	△639,654	△640,073
その他	174	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948,884	△645,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,366	△17,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,688,813	2,120,954
現金及び現金同等物の期首残高	9,405,378	12,094,192
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,094,192	※ 14,215,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社エスオー

同社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	(営業店舗)	20年
	(建物附属設備)	2～20年
	(構築物)	2～20年

車両運搬具	2～4年
-------	------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金
役員業績報酬の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金
連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- ⑥ 商品券回収損失引当金
一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（6年～15年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が511,291千円減少し、利益剰余金が333,362千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
従業員給料及び賞与	21,655,417千円	22,469,992千円
賞与引当金繰入額	614,695	870,893
役員業績報酬引当金繰入額	40,987	55,708
退職給付費用	436,175	400,738
不動産賃借料	6,181,349	6,281,116

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位：千円)

用途	場所	種類及び減損損失					合計
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地	リース資産	その他	
店舗	マックスバリュ エクスプレス静岡唐瀬店 (静岡市葵区)	13,269	2,095	1,172	—	92	16,629
店舗	マックスバリュ エクスプレス清水町徳倉店 (静岡県駿東郡清水町)	53,128	14,156	—	—	1,021	68,306
店舗	キミサワ御殿場246店 (静岡県御殿場市)	95,946	20,671	7,940	65,025	1,291	190,874
店舗	マックスバリュ相模原東橋本店 (相模原市緑区)	146,540	67,740	—	—	4,754	219,035
店舗	マックスバリュ島田阿知ヶ谷店 (静岡県島田市)	79,037	78,646	—	—	2,733	160,418
店舗	マックスバリュ浜松立野店 (浜松市南区)	45,810	12,213	—	—	63,212	121,236
店舗	ザ・コンボ厚木妻田店 (神奈川県厚木市)	24,672	23,416	—	—	44,577	92,666
	合計	458,405	218,942	9,112	65,025	117,682	869,167

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:千円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	のれん	その他	
店舗	ザ・ビッグ相模原西橋本店 (相模原市緑区)	342,130	32,504	—	61,763	436,398
店舗	マックスバリュ富士富士見台店 (静岡県富士市)	74,188	1,211	36,648	5,017	117,065
店舗	マックスバリュ・エクスプレス静岡新川店 (静岡市駿河区)	61,527	8,146	—	21,283	90,957
店舗	ザ・ビッグ浜松葵町店 (浜松市中区)	47,170	17,627	—	471	65,268
店舗	ザ・ビッグ浜松萩丘店 (浜松市中区)	36,944	10,905	—	883	48,733
店舗	マックスバリュ・エクスプレス三島本町店 (静岡県三島市)	32,566	11,309	—	36	43,912
店舗	マックスバリュ・エクスプレス浜松住吉店 (浜松市中区)	14,043	4,423	—	—	18,467
店舗	マックスバリュ・エクスプレス大和西鶴間店他 (神奈川県大和市他)	32,127	9,057	9,398	1,527	52,110
店舗	キミサワ御殿場246店 (静岡県御殿場市)	6,858	—	—	—	6,858
店舗	ミスタードーナツイオンタウン富士南店他 (静岡県富士市他)	22,873	8,224	26,143	108	57,348
賃貸 不動産	旧水産一次加工所他 (静岡県駿東郡長泉町他)	130,737	1,479	—	500	132,717
	合計	801,168	104,888	72,189	91,593	1,069,840

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
現金及び預金	6,367,627千円	7,095,223千円
関係会社預け金	5,610,515	7,010,515
預け金(流動資産その他)	116,048	109,407
現金及び現金同等物	12,094,192	14,215,146

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,256,215千円
勤務費用	299,966
利息費用	34,049
数理計算上の差異の発生額	29,547
退職給付の支払額	△303,329
退職給付債務の期末残高	4,316,449

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	一千円
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	4,316,449
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,316,449
退職給付に係る負債	4,316,449
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,316,449

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	299,966千円
利息費用	34,049
数理計算上の差異の費用処理額	61,057
過去勤務費用の費用処理額	△35,422
確定給付制度に係る退職給付費用	359,651

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	253,861千円
未認識数理計算上の差異	△479,320
合計	△225,458

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率	0.8%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は76,221千円であります。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

①採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。当社では、従前より、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けておりましたが、2015年10月1日付で就業規則を改定し、企業年金基金制度を含む制度へ移行しました。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

②確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,316,449千円
会計方針の変更による累積的影響額	△511,291千円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,805,158千円
勤務費用	250,316千円
利息費用	17,757千円
数理計算上の差異の発生額	9,319千円
退職給付の支払額	△171,846千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△3,837,307千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>73,397千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(注)	－千円
期待運用収益	－千円
数理計算上の差異の発生額	△16,516千円
事業主からの拠出額	73,471千円
退職給付の支払額(注)	△2,979千円
<u>年金資産の期末残高(注)</u>	<u>53,975千円</u>

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	73,397千円
年金資産	△53,975千円
	19,422千円
非積立型制度の退職給付債務	－千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>19,422千円</u>
退職給付に係る負債	19,422千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>19,422千円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	250,316千円
利息費用	17,757千円
期待運用収益	－千円
数理計算上の差異の費用処理額	40,534千円
過去勤務費用の費用処理額	△20,663千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	△306,293千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>△18,347千円</u>

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△253,861千円
数理計算上の差異	453,485千円
<u>合計</u>	<u>199,623千円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	－千円
未認識数理計算上の差異	△25,835千円
合 計	△25,835千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55.5%
株式	14.0%
生命保険の一般勘定	14.7%
その他（注）	15.8%
合 計	100.0%

（注）主として現金及びオルタナティブ投資が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	2.4%

③その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,837,307千円
未認識数理計算上の差異	△438,785千円
未認識過去勤務費用	233,198千円
合 計	3,631,720千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,108,682千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額2,288,862千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

④確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、110,158千円であります。

⑤退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額は、2,634千円であります。

（退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行）

当社は、2015年10月1日付で就業規則を改定し、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度から確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

本移行に伴い、退職給付制度終了益306,293千円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産額	2,338円74銭	2,432円74銭
1株当たり当期純利益金額	71円36銭	105円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円25銭	105円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2015年2月28日)	当連結会計年度末 (2016年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	41,816,209	43,600,024
純資産の部の合計額から控除する額 (千円)	233,785	301,470
(うち新株予約権 (千円))	(27,664)	(18,506)
(うち少数株主持分 (千円))	(206,121)	(282,964)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	41,582,423	43,298,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	17,779	17,798

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,268,450	1,873,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,268,450	1,873,574
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,775	17,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	28	23
(うち新株予約権 (千株))	(28)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,702,182	6,163,414
売掛金	50,219	55,787
商品	5,101,791	4,972,283
貯蔵品	48,334	46,437
前払費用	524,179	555,551
繰延税金資産	421,894	717,753
未収入金	4,419,512	3,512,653
関係会社預け金	5,610,515	7,010,515
その他	207,571	192,806
流動資産合計	22,086,203	23,227,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,662,377	16,408,659
構築物	1,696,908	1,601,192
車両運搬具	1,877	1,173
工具、器具及び備品	2,517,014	2,392,613
土地	14,321,463	14,310,790
リース資産	638,695	585,560
建設仮勘定	12,335	32,866
有形固定資産合計	36,850,672	35,332,855
無形固定資産		
のれん	888,089	634,435
ソフトウェア	186,788	174,681
その他	26,680	25,141
無形固定資産合計	1,101,558	834,258
投資その他の資産		
投資有価証券	50,115	50,115
関係会社出資金	686,400	1,129,200
関係会社長期貸付金	570,000	520,800
長期貸付金	38,427	33,026
破産更生債権等	4,368	4,368
長期前払費用	939,717	840,758
繰延税金資産	3,463,234	2,545,920
差入保証金	4,641,153	4,639,213
前払年金費用	—	6,413
その他	42,281	5,120
貸倒引当金	△4,368	△4,368
投資その他の資産合計	10,431,329	9,770,567
固定資産合計	48,383,560	45,937,681
資産合計	70,469,763	69,164,885

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,699,700	13,064,663
1年内返済予定の長期借入金	248,796	129,084
リース債務	40,246	42,145
未払金	2,043,847	2,636,650
未払費用	1,240,675	1,158,140
未払法人税等	1,037,831	1,111,024
未払消費税等	1,160,005	777,632
預り金	713,800	485,341
前受収益	117,735	126,841
賞与引当金	590,573	838,271
役員業績報酬引当金	41,387	56,108
店舗閉鎖損失引当金	—	37,913
資産除去債務	—	12,148
その他	47,742	3,605
流動負債合計	20,982,344	20,479,572
固定負債		
長期借入金	151,484	22,400
リース債務	577,083	534,938
退職給付引当金	4,090,991	—
商品券回収損失引当金	9,968	5,971
長期預り保証金	1,008,067	1,004,474
資産除去債務	1,419,713	1,453,398
その他	95,806	1,624,662
固定負債合計	7,353,114	4,645,844
負債合計	28,335,458	25,125,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金		
資本準備金	3,382,389	3,382,389
その他資本剰余金	—	2,053
資本剰余金合計	3,382,389	3,384,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	34,000,000	35,000,000
繰越利益剰余金	2,578,355	3,469,118
利益剰余金合計	36,578,355	38,469,118
自己株式	△121,953	△100,449
株主資本合計	42,106,640	44,020,961
新株予約権	27,664	18,506
純資産合計	42,134,305	44,039,467
負債純資産合計	70,469,763	69,164,885

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	202,583,110	212,163,009
売上原価	152,758,451	159,670,772
売上総利益	49,824,658	52,492,237
その他の営業収入	4,032,533	3,978,116
営業総利益	53,857,191	56,470,353
販売費及び一般管理費	50,112,581	51,153,434
営業利益	3,744,609	5,316,919
営業外収益		
受取利息	47,637	52,123
受取配当金	14	20
為替差益	81,207	—
貸倒引当金戻入額	21,602	—
雑収入	54,575	39,400
営業外収益合計	205,037	91,543
営業外費用		
支払利息	64,849	59,456
為替差損	—	77,755
支払補償費	17,923	—
債権譲渡損	14,861	—
契約精算金	—	14,479
支払手数料	—	28,866
雑損失	11,822	12,195
営業外費用合計	109,457	192,753
経常利益	3,840,189	5,215,709
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,899
退職給付制度終了益	—	306,293
特別利益合計	—	308,193
特別損失		
固定資産除却損	2,778	—
減損損失	869,167	1,069,840
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,000	47,913
特別損失合計	879,946	1,117,754
税引前当期純利益	2,960,243	4,406,148
法人税、住民税及び事業税	1,471,147	1,765,147
法人税等調整額	△57,523	443,526
法人税等合計	1,413,623	2,208,673
当期純利益	1,546,620	2,197,474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,267,850	3,382,389	—	3,382,389	33,000,000	2,672,695	35,672,695
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,267,850	3,382,389	—	3,382,389	33,000,000	2,672,695	35,672,695
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当						△639,654	△639,654
当期純利益						1,546,620	1,546,620
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1,305	△1,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	△94,339	905,660
当期末残高	2,267,850	3,382,389	—	3,382,389	34,000,000	2,578,355	36,578,355

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△135,386	41,187,547	18	29,080	41,216,647
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△135,386	41,187,547	18	29,080	41,216,647
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△639,654			△639,654
当期純利益		1,546,620			1,546,620
自己株式の取得	△1,036	△1,036			△1,036
自己株式の処分	14,469	13,164			13,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△18	△1,416	△1,435
当期変動額合計	13,433	919,093	△18	△1,416	917,657
当期末残高	△121,953	42,106,640	—	27,664	42,134,305

当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,267,850	3,382,389	—	3,382,389	34,000,000	2,578,355	36,578,355
会計方針の変更による累積的影響額						333,362	333,362
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,267,850	3,382,389	—	3,382,389	34,000,000	2,911,717	36,911,717
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当						△640,073	△640,073
当期純利益						2,197,474	2,197,474
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,053	2,053			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,053	2,053	1,000,000	557,400	1,557,400
当期末残高	2,267,850	3,382,389	2,053	3,384,442	35,000,000	2,469,118	38,469,118

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△121,953	42,106,640	—	27,664	42,134,305
会計方針の変更による累積的影響額		333,362			333,362
会計方針の変更を反映した当期首残高	△121,953	42,440,003	—	27,664	42,467,667
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△640,073			△640,073
当期純利益		2,197,474			2,197,474
自己株式の取得	△732	△732			△732
自己株式の処分	22,237	24,290			24,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	△9,158	△9,158
当期変動額合計	21,504	1,580,958	—	△9,158	1,571,800
当期末残高	△100,449	44,020,961	—	18,506	44,039,467

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
高橋 誠	取締役	経営管理本部長
中西 安廣	取締役(非常勤)	株式会社あみやき亭 社外取締役
立石 雅世	取締役(非常勤)	弁護士法人 立石塩谷法律事務所 社員弁護士

(注) 中西安廣氏及び立石雅世氏は、社外取締役として就任予定であります。

・退任予定取締役

氏名	現役職名
安倍 悟	取締役
萩原 一也	取締役
内田 一男	取締役(社外・非常勤)

・新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
橋本 幸一	常勤監査役	イオンアイビス(株) B S業務部長
石橋 孝浩	監査役(非常勤)	イオン(株) SM・DS事業政策チーム

(注) 橋本幸一氏は社外監査役として就任予定であります。

・退任予定監査役

氏名	現役職名
松岡 洋幸	常勤監査役(社外)
小林 将人	監査役(社外・非常勤)

③異動予定日 2016年5月下旬開催の定時株主総会後

(2) その他

業績の推移、部門別売上高等につきましては本日(2016年4月13日)公表の「2016年2月期決算参考資料」に記載しております。